

平成22年度事務事業評価シート(平成21年度分)

予算科目	会計	一般会計	001	款	02	項	01	目	10
事務事業名	協働のまちづくり事業[大仙若者会議]								
担当部署	企画部男女共同参画・交流推進課	206000	電話	0187-63-1111				内線	295

◆事務事業の位置づけ

総合計画の体系	施策の柱	07:計画の推進にあたって
	施策の大綱	02:市民との協働
	施策	01:市民参加の促進
	施策の内容	01:市民参加の機会の増加
根拠法令等		

◆計画Plan

事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか)	地域の全ての構成員が市の将来像を共有し、対等な立場で連携し、各々の役割分担のもとで、協働型のまちづくりを目指す。
事業の対象 (事業の対象となる人、物など)	市民、事業者、ボランティア、NPO法人及び行政等
事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか)	NPO法人秋田県南部NPOセンターとの共同により、高校生、市役所職員、団体職員、一般企業・農業従事等の概ね35歳以下を対象に、住んで楽しい元気な大仙市をつくるため、大仙若者会議を開催し、ワークショップ、実践行動を行う。
事業の成果 (どのような成果を期待するのか)	若者の視点・行動力に期待を寄せ、自らが考え自ら行動するきっかけとなる場を提供しながら、「協働」を意識してもらい、地域を見直して自らが行動できる人材を育てていく。

◆実施Do

項目	名称	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度
活動結果 (事業の活動量を測る)	① 若者会議(ワークショップ)	回	6	4	6
	② 若者会議(実践行動)	回			1
	③				
成果 (事業の成果を測る)	① 市職員(延べ)	人	62	52	28
	② 高校生(延べ)	人		31	87
	③ 一般(延べ)	人	19		98
投入コスト	決算額		0千円	0千円	0千円
		一般財源	0千円	0千円	0千円
	人件費		2,854千円	1,427千円	705千円
		一般職員の年間従事人数	0.4人	0.2人	0.1人
		一般職員以外の年間従事人数			
	総コスト	(決算額+人件費)	2,854千円	1,427千円	705千円

事業を取り巻く環境	<p>地方分権の進展に伴い、自己決定、自己責任のもと個性あるまちづくりが求められている。また、少子高齢化や高度情報化など社会経済情勢の変化に伴い、行政需要は多様化、高度化している。更に、市民ニーズの多様化や厳しい財政状況などから、まちづくりを行政だけで担うこと自体限界となっている。</p> <p>このような中、市民、事業者、ボランティア、NPO法人及び行政等、地域の全ての構成員が市の将来像を共有し、対等な立場で連携し、各々の役割分担のもとで、協働型のまちづくりを目指すことが求められている。</p>
-----------	---

◆評価Check

評価項目		評価	
必要性	①【市民ニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていませんか	A 薄れていない B 薄れている	A
	②【市が実施する必要性】 市が実施主体となってこの事業を行うことは妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	③【計画上の位置づけ】 事業の目的を達成するための手段として妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	評価の理由	①市民と対等な立場で連携し、各々の役割分担のもとで、協働型のまちづくりを目指すことが求められる。 ②ワークショップでの情報交換や意見交換にとどまらず、機会の提供、実践行動をとおして一連のまちづくりの意識の醸成を図っていく必要がある。	
有効性	①【成果】 活動結果に対し事業の成果は順調に上がっていますか	A 上がっている B 上がっていない	A
	②【活動内容見直しの余地】 事業の成果をさらに向上させるため、事業内容に見直しの余地がありますか	A 余地はない B 余地はある	A
	評価の理由	①参加者自ら企画し、行動に移すという一連の中で、リーダー的存在の中心人物も現れ参加者の連携が取れるようになった。 ②市民活動支援センターの開設により、参加者がいつでも集い、自ら行動を起こすことができた。	
効率性	①【民間の活用】 指定管理者制度を含む民間委託等により、コスト削減できませんか	A できない B できる C 指定管理導入中	A
	②【他事業との統合・連携】 他の類似事業との整理統合や、関連事業との連携は可能ですか	A できない B 可能である	B
	③【人件費の圧縮】 適正な人員配置(従事職員数、臨時雇用等)により、人件費を削減できますか	A 削減できない B 削減できる	A
	④【コストの縮減】 上記以外の方法で、事業の成果を維持しながらコストの削減、またはコストを増加させずに事業の成果を上げることはできませんか	A できない B できる	A
	評価の理由	①身近なテーマを話題に取り上げ、実践に移すという一連の流れで、参加者自ら修正しながら進めた。 ②実践は、地域を巻き込むものであり、地域との連絡や協働についても、参加者自ら説明をし協力を求め進めた。 ③街づくりという大きなテーマで若者会議で考え実践に結びつけたが、各課の関連する事業について、連携できるか調整を図る必要がある。	

◆改善Action

総合評価 (今後の方向性)	評価の理由 今後の改善策等(いつ、何を、どのように)
A 現状のまま継続	大仙若者会議に参加した市職員、高校生、ボランティア、事業所参加者が対等な立場で連携し、ワークショップを通じ、協働型のまちづくりを目指した。 今後は、若者会議が地域の団体と協働で事業実施をする計画で、市としても事業に合わせ、市民活動支援センターの開放や活動支援をしていく。
B 改善しながら継続	
C 拡大	
D 縮小	
E 廃止	
改善	